

【子育て支援について】

木野山

定住促進対策事業としての子育て支援事業の主たるものは、

- ①第2子以降の保育料の実質無料化事業
- ②誕生祝い金制度
- ③子育て支援小中学校入学祝い金制度

であります。本町の少子化傾向への対策は、経年の本町重要課題として大きな位置を占めています。

今後の本町子供数の予測と、少子化傾向の歯止め対策として、更なる支援拡充の必要性を伺います。

町長

本町の 0 歳から14歳までの年少人口の予測は、令和4年4月の住民基本台帳では678人で、国立社会保障・人口問題研究所推計では2025年が660人、2030年が580人、2040年が458人、38年後の2060年には293人と予測しています。

歯止め対策としましては、未来を担う若い世代をはじめ多くの方々が「住みたい」「住み続けたい」と思えるよう、雇用をはじめ環境整備等を積極的に進め、若い世代が結婚し子育てしやすいまちづくりにするための取組みが必要であると考えている。

そのために必要な施策を令和2年3月に「第2期総合戦略」として策定し、進めているところです。

更なる支援拡充につきましては、子育て施策では、具体には、子どもたちが英語に触れる機会を増やしたり、神石高原町の自然を活かして学べるしくみ、障害がある子どもの自立支援につながる取組みなど、若い方が住んでみたい・子育てしたい環境づくりを考えていきたいと思えます。

木野山

人口の予測につきましても30年後は半分以下になる。何とか歯止めをかけないと、高原町自体が無くなってしまふという予測もあったし、あるいは日本が無くなるという予測もあった。

何とか歯止めをかけたいと長期計画の中で少子化対策に取り組んでいる。

そういった中において、更なる拡充という部分において何かご提案できるものはないかと考えましたが、どこの市町も同じようなことを行っていてそれらの市町と幾らか差別化を図らないと、この町に住んでみたい、子育てをしたいと思う人が増えて来ないというのが現実です。同じことをするのではなく、財源さえ確保出来たらもう少し踏み込んだ支援策を考えてみるべきではないかと思ひ質問の事項に加えてみました。

私自身としては初めての事なので詳しくはありませんがよろしく申し上げます。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が、子育てに各市町がどのように頑張っているかを調査した、出生数や出生率の向上の事例を参考に検討しました。書かれていることは、基本的には、若い世代(男女)が安心して結婚し、子どもを産み育てるためには

- ①家庭・子育てと仕事を「両立」しやすい環境であること
- ②「経済」的な安定が得られる就業・生活環境であること そして
- ③その「まち」が多くの人にとって住み続けたい、戻ってきたいと思える魅力や文化・環境、支え合いの合いのコミュニティづくりによる「安心感」を持っていること

と、この3つの基本的な考え方でいろいろな事例を選ばれています。

最終的には経済的な安定がある事が重要ではないかと思われます。地域の皆さんと一緒に地域活性化を図ることが柱になっている。おこなっておられることはどこもよく似ています。差別化するためにはもう一步踏み込んだ施策が必要かと思います。

私の提案としては、

- ①第2子以降の保育料の無料化⇒第1子まで無料化を拡充する
・R元年10月1日より3歳から5歳まで幼児教育・保育の無償化が実施されたことに伴い、第2子以降の保育料実質無料化事業に取り組む。
- ②誕生祝い金を、第2子以降段階的に増額することで、出生率を向上させる
- ③給食費の実質無料化を再度挑戦実施する
- ④町の支援策を、しっかり町内外に発信する。特に他市町に重点的に発信する。これは担当課の課題として挙げている。
- ⑤財源確保としてふるさと納税など考えてみる

町長

子供の数を増やす事と子育て施策の関連は微妙です。ある調査では、移住者の多い施策の優先順位は必ずしも子育て施策が上ではない。雇用とか仕事が一番多く、子供世代を増やす施策のキーは何かもう少し考えて施策を打つ必要がある。

給食費についてもしっかり考えましたが、東京での勉強会でアフラックの創業者の大竹さんに「奇跡を呼び込む人」という韓国の2015年のまちづくりの例を紹介した本を紹介された。読んでみると、世の中を変えるのは人であり、その人を変えるのは教育である。人材育成を徹底的に行うことで町ががらっと変わったと事例が書いてある。即ち一時の補助金などではなくやはり徹底的な教育への投資は将来必ず帰ってくる。時間はかかるけれども、そこをやって行くべきだと考えました。色々提案頂きましたが、なかなか今実現することは難しいなと思いました。

やはり今教育・人材育成が子供さんに限らず大人も含めて徹底的にやるべきだと考えています。

木野山

言われるとおり教育というか、自分の国を大事にする地域を大事にする家庭家族を大事にすることを含めて、人材の育成・教育が大事なのは間違いございません。それはしっかりやって頂かなければいけません。色々な事例の中では教育に力を入れている処は沢山ございますし当然間違いない事だと思っています。

ただ経済的に自立し子供を産みたいという人も増やしていかなければならないという事と就労の機会を増やして経済的にこちらに移り住んで頂く事と若い方にご結婚して頂き第一子二子と子育てをして頂くという環境づくりを行わないと即効性というかその気にならない。

子育て応援というワードでネットをググてみると、各市町の事例がいっぱい出てくる。

加古川市、公明党の沖縄など今回は4例ほどですが全部が給食の無償化で頑張っている。こういうものも子育て支援の重要な部分を占めている。財源が必要ですが頑張っている。NHK の報道ではこの度のウクライナ紛争による原料高で値上げを行った市町もあるが、今朝の新聞では岸田総理が選挙対策で出産一時金を増額すると載っていましたがこれも一つの支援の一環です。この様に即効性のあるものを実行するのも一つの方策と思います。

一時的にお金を貰うのではなく子育てのために長いスパンにおいて経済支援をしてほしいという声も多い。これらを含めて財源の確保を行いながらあらゆる施策を拡充していく事が必要だ。町長もハードの部分は達成したのでソフトの面において、財政担当の総務課長と相談しながら、力を入れていかれるよう申し上げたい。

町長

やはり単発的なお金は二期目で40万とか言われましたが二期目で70万3期目4期目で300~400万というところも最近在るとか聞きました。それなら来るのか分かりませんが給食費の無償化によりどのような成果となったのか検討することも必要ですし、やはり先程言いましたように将来の子供たちの為になるようにお金をどんどん使いたいと思っています。

また、色々なご意見をお願いいたします。